

# 平成20年度 蒲都市財務4表の概要

## 貸借対照表

貸借対照表は、基準日時点における財政状態(資産、負債および純資産の残高)を表すものです。  
 資産は、将来の収益を生み出すために保有する財産を、負債は、将来、市が返済しなければならない債務を、純資産は従来からの市の活動によって獲得された余剰(または欠損)の蓄積残高をいいます。

(単位:百万円)

資産の部	普通		連結		負債の部	普通		連結	
1 公共用資産					1 固定負債				
(1)事業用資産	102,271	146,403	(1)地方債	27,603	47,498				
(2)インフラ資産	74,323	114,577	(2)退職手当引当金	5,745	6,737				
2 投資等			(3)その他	0	2,396				
(1)投資及び出資金	2,437	2,673	2 流動負債						
(2)貸付金	98	671	(1)翌年度償還予定地方債	2,973	3,562				
(3)基金等	4,557	13,642	(2)その他	843	2,520				
3 流動資産									
(1)資金	1,747	5,266							
(2)未収金	1,131	2,827							
資産合計	186,564	286,059	負債合計	37,164	62,713				
			純資産の部						
			純資産合計	149,400	223,346				
			負債及び純資産合計	186,564	286,059				

平成20年度における4つの財務書類(注)を国から示された「基準モデル」により普通会計ベース及び関連団体を含めた連結会計ベースで作成しました。

(注)4つの財務書類

財務書類は、ストック(財産残高)を表す「貸借対照表(バランスシート)」と、フロー(経常的な費用と収入)を表す「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4つで構成されています。

## 市の資産と負債の状況

市民1人当たりの資産と負債(平成21年3月31日現在人口:81,515人)

資産 普通会計	229万円	連結	351万円
負債 普通会計	46万円	連結	77万円
純資産比率			
連結	78.1%	普通	80.1%

純資産比率・総資産のうち、純資産の占める割合を示します。負債は、将来世代の負担と考えることができることから、将来世代と過去の世代との負担割合を示すことができます。純資産比率が高いほど、将来世代の負担軽減が図られているといえます。

## 行政コスト計算書

資産形成につながらない行政サービスに要したコストと、それらの行政サービスの対価としての使用料、手数料などの収入を表示したものです。

従来の現金主義会計のもとでは、把握できなかった減価償却費などの非現金コストについても計上しています。  
 経常費用合計から経常収益合計を差し引いたものが、当該年度の純経常行政コストとして把握されます。

(単位:百万円)

	普通	連結
経常費用	18,513	135,447
1 人にかかるコスト		
(1)人件費	6,526	12,042
(2)退職手当引当金繰入等	872	837
2 物にかかるコスト		
(1)物件費・経費	4,344	95,800
(2)減価償却費	1,340	2,538
(3)維持補修費	377	879
3 移転支的的なコスト		
(1)他会計への支出	2,329	0
(2)補助金等	981	20,863
(3)社会保障給付	2,901	2,902
4 その他のコスト		
(1)公債費(利払)	587	1,260
経常利益	1,772	110,313
使用料手数料等	1,772	110,313
純経常行政コスト		
(経常費用 - 経常収益)	16,741	25,134

## 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、1年間に蒲都市の純資産が、どのような財源や要因で増減したかを明らかにするものです。  
 具体的には、貸借対照表の純資産の部を計算するものです。

純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味します。

(単位:百万円)

	普通	連結
期首純資産残高	146,953	219,093
純資産の減少		
純経常行政費用	16,741	25,134
その他の減少	1,474	2,886
純資産の増加		
財源調達		
地方税	15,734	15,734
地方交付税	923	923
補助金	3,107	7,056
その他	898	8,554
資産評価替・無償受入等		6
期末純資産残高	149,400	223,346
減価償却費 + 資本減耗費	2,299	4,903
新固定資産形成	2,243	3,893

## 資金収支計算書

1年間の現金の流れを示すものです。  
 現金の性質に応じて、経常的収支、資本的収支、財務的収支に区分されており、どのような活動に資金を必要としているかを表したものです。

また、合わせて、基礎的財政収支(プライマリー・バランス)も表します。

(単位:百万円)

	普通	連結
1 経常的収支	4,775	10,455
2 公共資産整備収支	2,137	5,862
3 財務的収支	2,371	3,934
当期収支	267	659
期首資金残高	1,480	4,607
期末資金残高	1,747	5,266
(基礎的財政収支)		
収入総額	23,768	166,017
支出総額	23,502	165,358
地方債発行額	1,297	2,641
地方債元金償還額	2,900	5,475
地方債利払費	587	1,280
減価基金等増減	32	2,190
基礎的財政収支	2,490	6,963

## 財務4表の連結範囲

**普通会計**  
 一般会計  
 土地区画整理事業特別会計の一部  
 公共用地対策事業特別会計

国民健康保険事業特別会計 老人保健特別会計  
 介護保険事業特別会計 後期高齢者医療事業特別会計  
 モーターボート競走事業特別会計 土地区画整理事業特別会計の一部  
 下水道事業特別会計 水道事業会計 病院事業会計

## 単体会計

蒲都市幸田町衛生組合  
 蒲都市土地開発公社  
 財団法人蒲郡交通安全事業会  
 蒲郡港営施設株式会社

## 連結会計